

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2016年11月2日
【四半期会計期間】	第69期第2四半期（自 2016年7月1日 至 2016年9月30日）
【会社名】	F C M株式会社
【英訳名】	FCM CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 市居 律雄
【本店の所在の場所】	大阪市東成区神路三丁目8番36号
【電話番号】	(06)6975-1324
【事務連絡者氏名】	管理部長 丸山 仁
【最寄りの連絡場所】	大阪市東成区神路三丁目8番36号
【電話番号】	(06)6975-1324
【事務連絡者氏名】	管理部長 丸山 仁
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第2四半期累計期間	第69期 第2四半期累計期間	第68期
会計期間	自2015年4月1日 至2015年9月30日	自2016年4月1日 至2016年9月30日	自2015年4月1日 至2016年3月31日
売上高 (千円)	10,938,122	8,632,833	20,597,274
経常利益 (千円)	506,785	98,196	685,160
四半期(当期)純利益 (千円)	337,541	64,767	447,203
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	687,749	687,749	687,749
発行済株式総数 (株)	1,704,267	1,704,267	1,704,267
純資産額 (千円)	3,930,180	3,964,921	4,039,999
総資産額 (千円)	10,120,880	9,892,393	9,667,824
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	198.12	38.02	262.48
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	79.00
自己資本比率 (%)	38.8	40.1	41.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	261,122	269,886	687,371
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	423,413	739,093	1,070,146
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	248,254	411,825	298,167
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	347,244	119,290	176,671

回次	第68期 第2四半期会計期間	第69期 第2四半期会計期間
会計期間	自2015年7月1日 至2015年9月30日	自2016年7月1日 至2016年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	96.64	12.88

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。
また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1)業績

当第2四半期累計期間の業績は売上高8,632,833千円（前年同期比21.1%減）、営業利益101,624千円（前年同期比80.0%減）、経常利益98,196千円（前年同期比80.6%減）、四半期純利益64,767千円（前年同期比80.8%減）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりです。

(電子機能材事業)

電子機器や電子部品に使用されている材料・部品の表面処理加工を主とする電子機能材事業では、売上高は3,037,684千円（前年同期比7.9%減）となりました。民生関連ではスマートフォン・タブレット端末向けのコネクタ・端子類の旺盛な需要が落ち着くと同時に、製品規格や品質に対する要求が厳しくなっています。当該セグメントでは、生産技術や品質管理に対する投資・支出を積極的に行って課題解決に対応しています。その他の分野では医療機器向けが大きく計画を上回り、パワーエレクトロニクス関連や自動車部品向けは計画通りの推移となりました。その結果、当該セグメントの経常利益は46,553千円（前年同期比88.1%減）となりました。

(電気機能線材事業)

電線・配線用ケーブル・通信用ケーブルなどの伸線加工を主とする電気機能線材事業では、売上高は5,595,149千円（前年同期比26.8%減）となりました。国内銅建値が前年同期に比べて3割近く低い水準で推移していることに加え、当セグメントの主力である建設・電販向けを中心に通信線・汎用線などの稼働が伸び悩んでいます。非電線分野で新規案件が徐々に拡大し始めていますが利益への寄与は限定的で、当該セグメントの経常利益は51,643千円（前年同期比54.8%減）となりました。

(2)財政状態の分析

総資産は9,892,393千円となり、前事業年度末に比べ224,569千円増加しました。これは原材料及び貯蔵品が110,550千円、有形固定資産が476,777千円増加したことと、現金及び預金が57,381千円、受取手形及び売掛金が332,586千円減少したことなどによるものです。

負債合計は5,927,471千円となり、前事業年度末に比べ299,646千円増加しました。これは短期借入金、1年内返済予定の長期借入金や長期借入金があわせて546,238千円増加したことと、買掛金が146,670千円減少したことなどによるものです。

純資産は3,964,921千円となり、前事業年度末に比べ75,077千円減少しました。これは、当第2四半期累計期間の四半期純利益と剰余金の配当などを反映したものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べて57,381千円減少し、119,290千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、269,886千円の収入（前年同四半期累計期間は261,122千円の収入）となりました。主な収入は税引前四半期純利益96,779千円、減価償却費213,091千円、売上債権の減少額332,586千円であり、主な支出はたな卸資産の増加額121,340千円、仕入債務の減少額146,670千円と法人税等の支払額98,205千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出729,152千円などにより739,093千円の支出（前年同四半期累計期間は423,413千円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入680,000千円、長期借入金の返済による支出183,762千円、配当金の支払額134,412千円などにより411,825千円の収入（前年同四半期累計期間は248,254千円の収入）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配するものの在り方に関しては重要な事項と認識しており、継続的に検討をしております。しかしながら、親会社の議決権の所有割合が50%を超えている現状に鑑みて、現時点での買収防衛策の導入はしていません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は、67,085千円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見直し

当第2四半期累計期間において、当社の経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,345,068
計	5,345,068

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2016年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2016年11月2日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,704,267	1,704,267	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	1,704,267	1,704,267	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2016年7月1日～ 2016年9月30日	-	1,704,267	-	687,749	-	826,871

(6) 【大株主の状況】

2016年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
古河電気工業株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目2番3号	940,567	55.2
小原 直人	大阪府大東市	40,200	2.4
F C M従業員持株会	大阪市東成区神路3丁目8番36号	30,067	1.8
小原 登	奈良県生駒郡三郷町	23,633	1.4
小原 徹昭	奈良県生駒郡三郷町	23,000	1.3
川森 晋治	奈良県生駒市	20,500	1.2
山口 昌志	兵庫県尼崎市	10,000	0.6
吉村 武司	神戸市西区	9,500	0.6
弥栄電線株式会社	堺市美原区木材通4丁目10番2号	9,200	0.5
福田 芙美	愛媛県新居浜市	4,900	0.3
計	-	1,111,567	65.2

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

2016年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 500	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,703,100	17,031	同上
単元未満株式	普通株式 667	-	-
発行済株式総数	1,704,267	-	-
総株主の議決権	-	17,031	-

【自己株式等】

2016年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
F C M株式会社	大阪市東成区神路三丁目 8番36号	500	-	500	0.03
計	-	500	-	500	0.03

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（2016年7月1日から2016年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（2016年4月1日から2016年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2016年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2016年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	176,671	119,290
受取手形及び売掛金	4,398,323	4,065,737
仕掛品	388,051	398,841
原材料及び貯蔵品	339,319	449,869
繰延税金資産	20,643	15,883
その他	43,652	54,037
流動資産合計	5,366,662	5,103,660
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,056,405	1,022,148
機械及び装置(純額)	890,691	1,209,875
土地	1,863,981	1,863,981
建設仮勘定	65,767	211,456
その他(純額)	203,884	250,047
有形固定資産合計	4,080,731	4,557,509
無形固定資産	8,783	15,703
投資その他の資産		
投資有価証券	37,102	30,144
繰延税金資産	161,318	172,178
その他	13,226	13,198
投資その他の資産合計	211,648	215,520
固定資産合計	4,301,162	4,788,733
資産合計	9,667,824	9,892,393

(単位：千円)

	前事業年度 (2016年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2016年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,436,525	2,289,855
短期借入金	300,000	350,000
1年内返済予定の長期借入金	268,418	395,952
未払法人税等	108,687	46,738
役員賞与引当金	9,200	-
その他	361,578	302,131
流動負債合計	3,484,409	3,384,677
固定負債		
長期借入金	1,596,761	1,965,465
退職給付引当金	474,939	505,614
その他	71,715	71,715
固定負債合計	2,143,415	2,542,794
負債合計	5,627,825	5,927,471
純資産の部		
株主資本		
資本金	687,749	687,749
資本剰余金	826,871	826,871
利益剰余金	2,523,376	2,453,549
自己株式	1,247	1,247
株主資本合計	4,036,749	3,966,922
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,249	2,000
評価・換算差額等合計	3,249	2,000
純資産合計	4,039,999	3,964,921
負債純資産合計	9,667,824	9,892,393

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
売上高	10,938,122	8,632,833
売上原価	9,824,784	7,874,336
売上総利益	1,113,338	758,496
販売費及び一般管理費	605,710	656,872
営業利益	507,627	101,624
営業外収益		
受取利息	3	4
受取配当金	738	565
助成金収入	728	144
受取賃貸料	2,154	2,154
スクラップ売却益	1,888	315
その他	2,427	2,137
営業外収益合計	7,941	5,320
営業外費用		
支払利息	4,673	4,230
売上割引	3,035	2,595
賃貸費用	1,074	1,044
その他	-	877
営業外費用合計	8,783	8,747
経常利益	506,785	98,196
特別利益		
固定資産売却益	239	-
特別利益合計	239	-
特別損失		
固定資産除却損	1,309	1,417
特別損失合計	1,309	1,417
税引前四半期純利益	505,716	96,779
法人税、住民税及び事業税	163,023	35,787
法人税等調整額	5,151	3,774
法人税等合計	168,175	32,012
四半期純利益	337,541	64,767

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	505,716	96,779
減価償却費	159,014	213,091
役員賞与引当金の増減額(は減少)	9,200	9,200
退職給付引当金の増減額(は減少)	16,597	30,674
受取利息及び受取配当金	741	569
支払利息	4,673	4,230
有形固定資産売却損益(は益)	239	-
固定資産除却損	1,309	1,417
売上債権の増減額(は増加)	177,046	332,586
たな卸資産の増減額(は増加)	37,012	121,340
仕入債務の増減額(は減少)	228,675	146,670
その他	117,722	29,140
小計	544,789	371,858
利息及び配当金の受取額	741	569
利息の支払額	4,752	4,337
法人税等の支払額	279,655	98,205
営業活動によるキャッシュ・フロー	261,122	269,886
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	654	616
有形固定資産の取得による支出	422,994	729,152
有形固定資産の売却による収入	240	-
無形固定資産の取得による支出	600	8,588
その他	595	737
投資活動によるキャッシュ・フロー	423,413	739,093
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	50,000
長期借入れによる収入	600,000	680,000
長期借入金の返済による支出	210,338	183,762
自己株式の取得による支出	192	-
配当金の支払額	141,214	134,412
財務活動によるキャッシュ・フロー	248,254	411,825
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	85,964	57,381
現金及び現金同等物の期首残高	261,280	176,671
現金及び現金同等物の四半期末残高	347,244	119,290

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
従業員給与	174,976千円	183,801千円
研究開発費	75,511	67,085
運賃	116,469	114,552
役員報酬	47,850	48,600
退職給付費用	12,389	34,714

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
現金及び預金勘定	347,244千円	119,290千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	347,244	119,290

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2015年6月18日 定時株主総会	普通株式	141,413	83.00	2015年3月31日	2015年6月19日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2016年6月21日 定時株主総会	普通株式	134,594	79.00	2016年3月31日	2016年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	電子機能材事業	電気機能線材事業	合計
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	3,298,008	7,640,114	10,938,122
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	3,298,008	7,640,114	10,938,122
セグメント利益	392,477	114,308	506,785

(注) 1. セグメント利益の合計は、四半期損益計算書の経常利益と一致しております。

2. セグメント利益には適当な配賦基準によって各報告セグメントに配賦された全社費用を含んでおります。なお、財務収益費用についても全社的に管理されておりますが、金額的影響が軽微であるため各報告セグメントに配賦しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	電子機能材事業	電気機能線材事業	合計
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	3,037,684	5,595,149	8,632,833
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	3,037,684	5,595,149	8,632,833
セグメント利益	46,553	51,643	98,196

(注) 1. セグメント利益の合計は、四半期損益計算書の経常利益と一致しております。

2. セグメント利益には適当な配賦基準によって各報告セグメントに配賦された全社費用を含んでおります。なお、財務収益費用についても全社的に管理されておりますが、金額的影響が軽微であるため各報告セグメントに配賦しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	198円12銭	38円02銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	337,541	64,767
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	337,541	64,767
普通株式の期中平均株式数(株)	1,703,756	1,703,733

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2016年10月28日

F C M株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新免 和久

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千崎 育利

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているF C M株式会社の2016年4月1日から2017年3月31日までの第69期事業年度の第2四半期会計期間（2016年7月1日から2016年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（2016年4月1日から2016年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、F C M株式会社の2016年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。